

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 ----- 該当すべき事項はありません。
2. 重要な会計方針
  - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法について  
製品および商品……先入先出法による原価法を採用している。
  - ② 固定資産の減価償却の方法について  
有形固定資産の減価償却は、定率法で行っている。  
無形固定資産の減価償却は、定額法で行っている。
  - ③ 引当金の計上基準
    - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
    - ・役員退職引当金  
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
    - ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
  - ④ 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
3. 会計方針の変更  
特になし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産 退職給付引当資産	1,576,167	1,576,167	0	3,152,334
合 計	11,576,167	1,576,167	0	13,152,334

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味産 からの充当額)	(うち一般正味産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
特定資産 退職給付引当資産	3,152,334	-	3,152,334	-
合 計	13,152,334	10,000,000	3,152,334	0

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,579,031	6,891,666	687,365
構 築 物	267,750	207,570	60,180
什器備品	2,952,300	1,749,976	1,202,324
合 計	10,799,081	8,849,212	1,949,869